

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月26日更新

事務事業名		固定資産税課税事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	米澤 伸仁
	施策	3	財政の健全化			所属課	税務課	担当者名	坂本 強
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	固定資産税班	(内線)	1130
予算科目	会計一般	款2	項2	目2	事業連番11130	根拠法令	地方税法・合志市税条例		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑦
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	賦課期日現在(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)所有者に対して、土地の分筆・合筆の情報、家屋の新築・増築の情報、償却資産の課税客体の把握等を行い固定資産税を賦課する。 土地、家屋、償却資産それぞれで作成していた事務事業を平成23年度から固定資産税課税事業一本に統一した。地積集積図電子化事業を平成28年度から固定資産税課税事業に統合した。
【業務の流れ】	土地・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、不動産鑑定評価、時点修正、評価額縦覧等 家屋・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、家屋実地評価、評点数の付設、評価額縦覧等 償却・申告書の受付及び整理、課税入力、税務調査による申告内容の確認及び未申告者の把握、新規事業者の把握等を行い納税義務者に納税通知書を送達する。
【主な予算費目】	報酬、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、償還金利子及び割引料
【意見や要望】	土地・地価の動向に関係なく税額が上昇する現行制度について納得できないとの苦情がある。 家屋・家屋実地評価は訪問日時を指定して調査しているが、共働き世帯が多く土日、祝日の要望がある。 償却・家屋や軽自動車との区分が分かりにくいとの指摘がある

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	土地・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、不動産鑑定評価、時点修正、評価額縦覧等 家屋・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、家屋実地評価、評点数の付設、評価額縦覧等 償却・申告書の受付及び整理、課税入力、税務調査による申告内容の確認及び未申告者の把握、新規事業者の把握等を行い納税義務者に納税通知書を送達する。	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 28年度と同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件 ア: 固定資産税課税(土地・家屋)対象物件数 イ: 償却資産申告書送付件数	予算の主な増減の理由 熊本地震減免に伴う還付金の増、固定資産税納付書封入封緘作業による委託料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 賦課期日現在、固定資産を有する者	(単位) 人 ア: 固定資産税(土地・家屋・償却)納税義務者数 イ:	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア: 固定資産税(土地・家屋・償却)納税義務者数 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 固定資産に対する課税客体の把握及び適正な評価、賦課を行い税負担の公平化を図る。	(単位) 件 ア: 課税更正件数 イ:	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア: 課税更正件数 イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 適正な課税を行っているかの目安である。目標はこれまでの実績及び動向を踏まえて設定。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア 件		86,176	86,737	87,500	87,418	88,000	88,500	89,000	89,500	
	イ 件		2,356	2,458	2,600	2,584	2,700	2,800	2,900	3,000	
② 対象指標	ア 人		20,550	20,913	21,500	21,264	22,000	22,500	23,000	23,500	
	イ 人										
③ 成果指標	ア 件		41	72	85	49	90	95	100	100	
	イ 件										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	562	1,296						
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	1,632	1,697	1,536	1,676	1,536	1,500	1,500	
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	17,428	17,408	22,643	22,981	24,744	24,780	24,780	24,780
		(A) 事業費計	千円	19,622	20,401	24,179	24,657	26,280	26,280	26,280	26,280
		(A)のうち指定経費	千円	1,357	1,586	3,008	3,522	3,738	1,500	1,500	1,500
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	8	9	10	11	10	10	10	10
延べ業務時間	延べ業務時間	時間	9,570	10,951	11,000	12,036	11,000	11,000	11,000	11,000	
	(B) 人件費計	千円	38,126	40,661	43,824	0	43,824	43,824	43,824	43,824	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	57,748	61,062	68,003	24,657	70,104	70,104	70,104	70,104	

事務事業名	固定資産税課税事業	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 課税客体の把握に努め、実地調査により適正な評価額を算出して納税者の信頼を得ることで目標は達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地方税法等の評価基準に基づき実施し、また、航空写真、地番図等のデジタル化により、公平・公正な評価を行い適正な課税を行っている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市の固有事務であり、地方税法及び市税条例に基づき実施する事務であるため、類似事業との統廃合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 効率的な事業を行うため、必要最少の事務費であり、これ以上削減の余地がない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最少の職員数であり、これ以上削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法及び市税条例に基づく事務であり、公平性は確保されている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 課税事務は地方税法及び市税条例により実施している市の固有事務であり、役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

効率的な事務を行うためGIS（地理情報システム）を活用し、適正な評価額を算出している。また今後も、限られた人員、経費の中で効率化に最大限努めて公平・公正な課税業務及び説明責任を果たしたい。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						